

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	障害者の地域生活支援の充実		施策番号	5
主担当部署	部名	部長名		
	保健福祉部	小林 幹夫		

計 画 (Plan)				
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	地域、市民、行政、事業者等が連携し、地域の人々の支え合いや見守りによる地域福祉活動が活発なまちをつくり ます。 高齢者の就労やボランティア活動など、社会参加の機会を充実するとともに、障害者の地域生活や就労を通じた社会参加を支援し、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことのできる福祉のまちをつくります。			
施策内容	障害者の地域生活を支援するため、障害福祉サービスに関する利用援助や社会生活力を高めるための支援などを総合的に行う障害者の相談支援体制と、障害者の就労を通じた社会参加を推進する就労支援体制を強化し、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者がすべての人と分け隔てられることなく、地域の一員として自立した社会生活を営むことができる環境をつくります。			
目標とする状態	障害者が、地域社会の中で自立した生活を送り、その適性や能力に応じた社会参加の機会を選択できています。			
目標の達成度を測る指標	【指標名】		区分	
			【当初値】	【目標値】
	障害者の年間就労移行者数		10人	12人
	グループホーム・ケアホーム入居者数		50人	76人
施策を構成する「主な事業」	主な事業		事業の概要	
	障害者相談支援事業		相談支援体制などの強化を図り、障害者の総合的な支援を行います。	
	障害者就労支援事業		障害者の就労に向けた知識や技術習得への支援を行うとともに、福祉サービス事業所や教育・雇用関係機関、行政機関などで構成する障害者自立支援協議会の活動などを通じ、障害者の就労に関する支援体制を充実します。	
	重症心身障害児者日中一時利用支援事業		医療ケアが必要な重症心身障害児者の家族介護を支援するため、家族が病気などの理由で日中の介護ができなくなった時や、家族の休息などが必要な場合における障害児者の一時預かりの環境を整備します。	

施策実施 (D)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段：達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
	障害者の年間就労移行者数	10人	12人	↗	12人 100%	8人 66.7%	8人 66.7%	12人 100.0%
グループホーム・ケアホーム入居者数	50人	76人	↗	66人 86.8%	72人 94.7%	85人 111.8%	85人 111.8%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	225,366	千円	259,336	千円	274,669	千円	289,725	千円	295,730	千円
	人件費合計(b)	4,368	千円	5,456	千円	5,394	千円	5,394	千円	5,394	千円
	トータルコスト(a)+(b)	229,734	千円	264,792	千円	280,063	千円	295,119	千円	301,124	千円

市民意識	項目		平成27年度	満足度と重要度の相関図			その他の市民ニーズ、意見	
	満足度	施策の値	0.45					A 優先的課題 B ニーズ充足 C 選択的課題 D 現状維持
		平均値	0.32					
	重要度	施策の値	1.33					
平均値		1.20						

■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	05-101	障害者相談支援事業	相談支援事業所数	6事業所	9事業所	9事業所	◎	障害福祉課
2	05-102	障害者就労支援事業	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数(年度末)	157人	187人	258人	◎	障害福祉課
3	05-103	重症心身障害児者日中一時利用支援事業	日中一時支援サービスの利用者数(年間)	336人	384人	231人	△	障害福祉課
4								
5								
6								
7								

■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	05-101	障害者相談支援事業	B	B	A	A	A	障害福祉課
2	05-102	障害者就労支援事業	A	B	A	A	A	障害福祉課
3	05-103	重症心身障害児者日中一時利用支援事業	A	B	A	A	A	障害福祉課
4								
5								
6								
7								

↓ 評価 (Check) へ

評 価 (Check)

指標(施策の目標)の達成度評価 [選択・記入]	<input type="radio"/> 既に達成している(A) <input checked="" type="radio"/> 順調に進捗している(B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C) <input type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)	B	左記判断理由	「障害者の年間就労移行者数」は、平成27年度8人であるが、就労継続支援事業所の増加に伴い利用者数も増加していることから、目標を達成する見込みである。 「グループホーム・ケアホーム入居者数」は、平成27年度までに目標を達成している。
「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い(A) <input type="radio"/> 普通(B) <input type="radio"/> 低い(C)	A	取組による成果	障害者相談支援に対応するため、相談支援事業所の増設を図った。また就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数は増加している。 また、障害者雇用促進に向け、企業、ハローワーク、就労支援事業所等と連携し、地域の体制づくりを進めた。
市民意識の反映 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 反映している(A) <input type="radio"/> 概ね反映している(B) <input type="radio"/> 反映できていない(C)	A	左記判断理由	平成27年度に行った市民意識調査では満足度、重要度ともに平均点を上回っており、前回調査と比較して満足度が上昇していることからニーズは充足されていると考えるが、障害者が地域社会の中で自立した生活ができるように、引き続き、本施策の更なる推進を図る。
施策を取り巻く環境変化	障害者自立支援法の一部改正により、平成24年4月1日から障害福祉サービスを利用する全ての障害者等にサービス等利用計画を作成することとなった。引き続き障害者の雇用については、拡大していくことが社会全体として求められている。			
施策推進上の課題	相談支援事業は障害者に不可欠な事業であり、また、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、社会生活力を高めるため、相談支援体制の充実が求められていることから、相談支援事業所の確保を図るとともに、複雑化、多様化する相談内容に対応できる相談員の資質の向上が必要である。 障害者雇用は、社会全体として増加傾向にあるが、障害者雇用率が未達成の企業もあることから、引き続き障害者雇用に向けた取り組みを推進する。また、障害者への就労後の職場定着支援や余暇支援について離職後の再就職へのフォローなどを含めた切れ目ない支援となるよう検討が必要である。			

↓ 施策の改善 (Action)へ

施策の方向性 (Action)

今後の方向性の判断	取組の方向性 [選択]	<input type="radio"/> 拡大して実施 <input checked="" type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し	左記判断理由	障害福祉サービスに関する利用援助や、社会生活力を高めるための支援などを総合的に行う相談員の資質の向上を図るとともに、障害者の地域生活を支援するため、就労を通じた社会参加を推進する。
	施策の方向性 [選択]	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し	左記判断理由	障害者が住み慣れた地域で、安心して暮らすことできるように、地域生活支援や就労支援を強化するなど、障害者の社会参加を促進する。